2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月11日

上場会社名　大倉工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4221　URL http://www.okr-ind.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 神田 進
問合せ先責任者　(役職名) コーポレートセンター経理部長　(氏名) 長尾 誠司　TEL 0877-56-1111
四半期報告書提出予定日　2019年11月11日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	64,067	1.1	2,843	△7.5	2,885	△7.0	2,399	△0.0
2018年12月期第3四半期	63,340	△4.5	3,074	△30.4	3,103	△30.1	2,400	△24.5

(注) 包括利益　2019年12月期第3四半期　2,192百万円　(8.3%)　2018年12月期第3四半期　2,024百万円　(△52.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	201.39	―
2018年12月期第3四半期	201.41	―

※当社は、2018年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	82,222	45,369	55.2
2018年12月期	84,610	43,834	51.8

(参考) 自己資本　2019年12月期第3四半期　45,356百万円　2018年12月期　43,822百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	―	0.00	―	55.00	55.00
2019年12月期	―	0.00	―		
2019年12月期 (予想)				55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年 1月 1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	0.9	3,500	△17.7	3,600	△17.6	2,500	2.4	209.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期3Q	12,414,870 株	2018年12月期	12,414,870 株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	499,214 株	2018年12月期	498,235 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期3Q	11,916,188 株	2018年12月期3Q	11,918,326 株

※当社は、2018年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… ２
（１）経営成績に関する説明 …… ２
（２）財政状態に関する説明 …… ３
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… ３
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… ４
（１）四半期連結貸借対照表 …… ４
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… ６
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… ８
（継続企業の前提に関する注記） …… ８
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… ８
（追加情報） …… ８
（セグメント情報等） …… ９

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な国内需要や所得環境の改善が続きましたが、輸出の減少など海外環境が悪化した影響により、成長ペースに減速が見られました。また、米国や中国の動向などに影響される世界経済の不確実性や、消費増税による国内需要の一時的な押し下げへの懸念、人手不足による人件費上昇などのリスクから、先行きは不透明な状態が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、新規材料事業において前年に大きく減少していたスマートフォン向け光学フィルムの受注が当期は回復したことなどにより、当第３四半期連結累計期間の売上高は640億６千７百万円（前年同四半期比1.1％増）となりました。

利益面では、売上高は増加したものの、新規材料事業における大型液晶パネル向け光学フィルムの受注が当期首から大きく減少したことなどにより、営業利益は28億４千３百万円（前年同四半期比7.5％減）、経常利益は28億８千５百万円（前年同四半期比7.0％減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億９千９百万円（前年同四半期比0.0％減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

〔合成樹脂事業〕

一般包装用フィルムの販売が堅調に推移したこと、原材料価格等のコスト上昇分について、前年から製品価格への転嫁を進めたことにより、売上高は368億９千７百万円（前年同四半期比1.2％増）となりました。営業利益は、大型設備投資に伴い減価償却費が増加したものの、電池部材用及び光学用の産業機能材フィルムが好調だったこと、変動コストの削減に努めたことなどにより、27億１千万円（前年同四半期比16.4％増）となりました。

〔新規材料事業〕

ウレタンフィルムや接着剤等の機能材料において自動車向け新製品の拡販が進んだこと、前年に大きく減少していたスマートフォン向け光学フィルムの受注が当期は回復したことなどにより、売上高は172億７千１百万円（前年同四半期比5.8％増）となりました。一方、営業利益は大型液晶パネル向け光学フィルムにおいて、受注が当期首から大きく減少したことに加えて、新製品の試作に多くの費用を要していることや、販売を開始した製品についても歩留りが悪化していることにより、９億３百万円（前年同四半期比36.7％減）となりました。

〔建材事業〕

パーティクルボードの販売数量が化粧用台板向けに伸びたものの、南洋材合板化粧板及び不燃化粧板について、カタログ製品の販売を終了したことにより、売上高は56億１千８百万円（前年同四半期比3.6％減）となりました。営業利益は、売上高は減少したものの、パーティクルボードの生産が順調だったこと、歩留りの改善に努めたことなどにより、３億８千９百万円（前年同四半期比110.3％増）となりました。

〔その他〕

宅地造成及び建物建築事業ならびに木材加工（プレカット）事業の販売が好調であったものの、ホテル事業におけるオークラホテル高松の固定資産売却に伴い売上が減少したことなどにより、売上高は42億７千８百万円（前年同四半期比9.3％減）となりました。営業利益はホテル事業の売上の減少に加えて、情報処理システム開発事業の固定費の増加などにより、３億７千７百万円（前年同四半期比39.2％減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ23億８千８百万円減少し、822億２千２百万円となりました。その主な内訳は、たな卸資産の増加８億５千５百万円、売上債権の減少24億８千７百万円、投資有価証券の減少４億４千２百万円によるものであります。

一方、負債につきましては、仕入債務の減少16億７千７百万円、未払金の減少15億３千万円などにより、前連結会計年度末に比べ39億２千４百万円減少し、368億５千２百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加17億４千４百万円などにより、前連結会計年度末に比べ15億３千５百万円増加し、453億６千９百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて3.4ポイント上昇し、55.2%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年７月25日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2019年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,431	7,499
受取手形及び売掛金	23,057	21,102
電子記録債権	3,633	3,101
商品及び製品	4,198	4,604
仕掛品	971	982
原材料及び貯蔵品	3,421	3,793
販売用不動産	187	253
その他	669	519
貸倒引当金	△3	△0
流動資産合計	43,567	41,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,259	13,877
機械装置及び運搬具（純額）	6,370	8,627
土地	6,037	5,994
建設仮勘定	3,926	1,792
その他（純額）	615	567
有形固定資産合計	31,209	30,859
無形固定資産	609	656
投資その他の資産		
投資有価証券	7,679	7,237
繰延税金資産	936	1,010
その他	611	605
貸倒引当金	△3	△1
投資その他の資産合計	9,223	8,851
固定資産合計	41,043	40,366
資産合計	84,610	82,222

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2019年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,878	15,200
短期借入金	5,130	6,185
1年内返済予定の長期借入金	1,978	1,313
未払金	5,037	3,507
未払法人税等	432	138
賞与引当金	—	634
その他	4,595	3,563
流動負債合計	34,052	30,543
固定負債		
長期借入金	1,934	1,515
退職給付に係る負債	3,811	3,870
その他	977	923
固定負債合計	6,723	6,309
負債合計	40,776	36,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,068	9,068
利益剰余金	24,985	26,730
自己株式	△861	△863
株主資本合計	41,811	43,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,155	1,929
為替換算調整勘定	163	151
退職給付に係る調整累計額	△309	△279
その他の包括利益累計額合計	2,010	1,801
非支配株主持分	11	13
純資産合計	43,834	45,369
負債純資産合計	84,610	82,222

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2018年１月１日 至 2018年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2019年１月１日 至 2019年９月30日）
売上高	63,340	64,067
売上原価	53,217	54,040
売上総利益	10,122	10,027
販売費及び一般管理費		
販売手数料	148	87
運送費及び保管費	2,115	2,098
給料	1,517	1,557
賞与	274	300
賞与引当金繰入額	170	169
役員報酬	214	222
退職給付費用	87	106
減価償却費	149	159
研究開発費	794	796
貸倒引当金繰入額	△19	△3
その他	1,594	1,687
販売費及び一般管理費合計	7,048	7,183
営業利益	3,074	2,843
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	89	92
雑収入	80	71
営業外収益合計	171	163
営業外費用		
支払利息	102	87
為替差損	8	12
雑損失	31	21
営業外費用合計	142	121
経常利益	3,103	2,885
特別利益		
固定資産売却益	25	192
投資有価証券売却益	142	—
特別利益合計	167	192
特別損失		
固定資産除売却損	94	75
投資有価証券売却損	—	66
投資有価証券評価損	5	—
特別損失合計	100	142
税金等調整前四半期純利益	3,170	2,936
法人税、住民税及び事業税	956	516
法人税等調整額	△188	17
法人税等合計	768	534
四半期純利益	2,401	2,402
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,400	2,399

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2018年１月１日 至 2018年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2019年１月１日 至 2019年９月30日）
四半期純利益	2,401	2,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△374	△226
為替換算調整勘定	△8	△12
退職給付に係る調整額	5	29
その他の包括利益合計	△377	△209
四半期包括利益	2,024	2,192
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,022	2,191
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自 2018年１月１日　至 2018年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	合成樹脂事業	新規材料事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,462	16,331	5,830	58,625	4,715	63,340	—	63,340
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	—	—	3	390	393	△393	—
計	36,466	16,331	5,830	58,628	5,105	63,734	△393	63,340
セグメント利益	2,327	1,427	185	3,940	620	4,560	△1,486	3,074

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△1,486百万円には、セグメント間取引消去△０百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,485百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自 2019年１月１日　至 2019年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	合成樹脂事業	新規材料事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,897	17,271	5,618	59,788	4,278	64,067	—	64,067
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	—	5	11	492	503	△503	—
計	36,903	17,271	5,624	59,799	4,771	64,571	△503	64,067
セグメント利益	2,710	903	389	4,003	377	4,380	△1,537	2,843

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△1,537百万円には、セグメント間取引消去０百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,537百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。